4. 法学部夜間主コース 平成28年度以降入学生用 専門教育科目一覧及び履修モデル

1年	【教養教育科目	ガイダンス:「法政基礎演習(1)」
	(導入教育科目)】	必修単位数:1単位
	【専門教育科目	「現代社会と政治」「憲法I」「民法総則・物権総論(4)」
	(1年生配当講義)】	望ましい修得単位数:8単位
2年	【専門教育科目	「憲法ⅡA」「憲法ⅡB」「行政法Ⅰ」「行政法Ⅱ」「政治学」「現代政治分析Ⅰ」
	(2年生配当講義)】	*「契約法」*「不法行為法」*「債権総論・担保物権法(4)」
		「国際法概論Ⅰ」「国際法概論Ⅱ」
		「刑法総論Ⅰ」「刑法総論Ⅱ」
		*「国際政治論」
		望ましい修得単位数:20単位
	【専門教育科目	「演習Ia」「演習Ib」
	(2年生配当演習)	望ましい修得単位数:4単位
3 •	【専門教育科目	*「行政法Ⅲ」*「行政法Ⅳ」
4年	(3・4年生配当講義)】	*「親族法」*「相続法」
		*「会社法 I 」 * 「企業法総論」
		「会社法Ⅱ」「企業取引法」
		* 「民事訴訟法(4)」
		「刑法各論Ⅰ」「刑法各論Ⅱ」
		「刑事訴訟法Ⅰ」「刑事訴訟法Ⅱ」
		*「雇用関係法」
		「国際取引法」「国際家族法」
		「アジア法」「中国法」
		「国際法各論Ⅰ」「国際法各論Ⅱ」 *「国連法」*「国際機構法」
		* 「国理伝」* 「国际機構伝」 * 「法と正義」* 「法哲学」
		*「現代政治分析Ⅱ」
		「法史学Ⅰ」「法史学Ⅱ」
		「法社会学概論Ⅰ」「法社会学概論Ⅱ」
		*「政治社会学」
		*「行政学」
		*「西洋政治思想史」
		「比較政治Ⅰ」「比較政治Ⅱ」
		望ましい修得単位数: (2年間) 60~64単位
	【専門教育科目	「演習Ⅱ」
	(3・4年生配当演習)】	望ましい修得単位数:4単位
		【卒業資格単位数】教養教育科目32単位
		専門教育科目92単位 合計124単位

- 【注1】上記科目は法学部の平成27年度以降入学生向け開講予定専門教育科目ですが、毎年追加・変更の可能性があります。 また、非常勤講師の科目、集中講義が追加されることがあります。
- 【注2】科目名の前に*のついていない科目は毎年開講されます。科目名の前に*のついている科目は、2年間のうちに一度は 開講される科目です(隔年開講となることが通例ですが、毎年開講されることもあります。)。隔年開講となる場合には、並列 している一方の科目をある年度に開講し、翌年度には他方の科目を開講します。それを前提にして各自で履修計画を立ててくだ さい。
- 【注3】配当年次が「 $3\cdot 4$ 年」となっている科目は、いずれも3年次から履修できますが、 $3\sim 4$ 年次のうちに履修することを標準とするものです。各分野の学び方については、本テキストに掲載されている「専門分野の学び方」を参照して、履修計画を立ててください。
- 【注4】表中〔*「契約法」、*「不法行為法」、*「債権総論・担保物権法(4)」〕については、ある年度に「契約法(2単位)」及び「不法行為法(2単位)」を開講し、翌年度に「債権総論・担保物権法(4単位)」を開講することを通例とします。 【注5】専門教育科目のうち、昼間コースの専門科目(演習を除く法学部及び経済学部の講義)を30単位まで(うち経済学部の専門科目は10単位まで)卒業資格単位として履修することができます。
- 【注6】上記の専門科目以外に、経済学部夜間主コースの専門科目を20単位まで卒業資格単位として履修することができます。 【注7】科目名の後に「(4)」または「(1)」とあるのは、4単位または1単位であることを示します。それ以外の科目は2単位です。